

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,825,677	流動負債	5,850,428
現金及び預金	329,488	買掛金	1,103,469
受取手形	427,658	短期借入金	4,190,000
売掛金	1,534,791	未払消費税	40,634
仕掛品	16,975	未払法人税等	9,484
未収入金	9,763	未払金	115,726
短期貸付金	90,585	未払費用	181,930
原材料・貯蔵品	269,040	預り金	36,692
前払費用	13,445	賞与引当金	150,121
繰延税金資産	112,924	その他の流動負債	22,370
その他の流動資産	39,376		
貸倒引当金	△ 18,372		
固定資産	8,491,471	固定負債	3,486,948
有形固定資産	7,721,351	長期借入金	205,000
建物	1,098,884	退職給付引当金	3,224,182
建物付属設備	158,982	役員退職慰労引当金	45,900
構築物	178,921	リース資産減損勘定	2,605
機械及び装置	315,277	預り保証金	8,370
車両及び運搬具	25,893	その他の引当金	891
工具器具及び備品	72,597		
土地	5,870,795	負債合計	9,337,377
無形固定資産	20,117	(純資産の部)	
電話加入権	11,500	株主資本	1,861,928
水道施設利用権	269	資本金	100,000
ソフトウェア	5,493	資本剰余金	200,000
諸施設利用権	2,854	その他資本剰余金	200,000
投資その他の資産	750,002	利益剰余金	1,561,928
関係会社株式	36,000	利益準備金	75,000
投資有価証券	445,411	その他利益剰余金	1,486,928
長期貸付金	23,746	任意積立金	260,000
差入保証金	25,710	繰越利益剰余金	1,226,928
出資金	1,380		
長期前払費用	5,271	評価・換算差額等	117,843
長期繰延税金資産	70,319	その他有価証券評価差額金	117,843
ゴルフ会員権	22,500		
その他の投資等	138,239		
貸倒引当金	△ 18,577	純資産合計	1,979,771
資産合計	11,317,149	負債及び純資産合計	11,317,149

個別注記表

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日公布法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日公布政令第83号))に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,220千円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した期の翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,199千円減少しております。

(2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

④引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益83,070千円)については、10年定額償却を行っております。

数理計算上の差異について

数理計算上の差異は、各期の発生時において対象となる従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(4)役員退職慰労引当金・・・役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員の退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより当期発生額 11,000千円を一般管理費に計上し、過年度相当額 34,900千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ 11,000千円減少し、税引前当期純利益が 45,900千円減少しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の額

建 物	177,500 千円
土 地	2,370,491 千円
計	2,547,991 千円

担保に係る債務

長期借入金	295,000 千円
(1年以内返済額を含む)	
短期借入金	1,640,000 千円
計	1,935,000 千円

②有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,714,180 千円	(減損累計額	86,711 千円含)
建物附属設備	865,734 千円	(減損累計額	7,147 千円含)
構築物	597,588 千円	(減損累計額	14,101 千円含)
機械装置	1,452,004 千円	(減損累計額	20,679 千円含)
車両運搬具	243,037 千円	(減損累計額	972 千円含)
工具器具備品	442,039 千円	(減損累計額	3,522 千円含)
計	5,314,582 千円	(減損累計額	133,132 千円含)

③関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

(単位:千円)

会社名	金銭債権			金銭債務		
	売掛金	その他	計	買掛金	その他	計
ニッポンレンタカー名鉄株	2,304		2,304	39		39
計	2,304		2,304	39		39

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

貸倒引当金超過額	8,686	千円
賞与引当金繰入超過額	62,901	千円
未払事業所税	884	千円
退職給付引当金	1,186,636	千円
減損損失	141,400	千円
その他	1,146,273	千円
繰延税金資産小計	2,546,780	千円
評価性引当額	1,084,296	千円
繰延税金資産合計	1,462,484	千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	84,985	千円
その他	1,194,255	千円
繰延税金負債合計	1,279,240	千円
繰延税金資産純額	183,244	千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、工具器具備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たりの純資産額	329,961円92銭
②1株当たりの当期純利益	57,385円71銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	344,314千円
-------	-----------